

史学委員会文化財の保護と活用に関する分科会
(第25期・第2回)
議事要旨

日時：2021年3月31日(水) 9:30～12:30

会場：オンライン開催

出席者：福永伸哉、芳賀満、菊地芳朗、松本直子、臼杵勲、内山幸子、大久保徹也、奥村弘、佐藤宏之、佐藤義明、瀬谷愛、林部均、松田陽、宮路淳子
(以上14名)

欠席者：恵谷浩子、辻田淳一郎

書記担当：松本直子

(1) 前回議事要旨の確認

異議無く承認された。

(2) 諸問題の報告と検討

①大久保委員「文化財保護制度の将来—文化財保護法 2018年改正と地方自治体の対応—」

大久保委員より、2018年に改正された文化財保護法に対する地方自治体の対応の現状及び課題について報告された。主な内容は次のとおり。

- ・保護法改正内容の再確認
- ・法定化された「文化財保存活用大綱」「文化財保存活用地域計画」の策定現状と課題。「大綱」策定に当たって都道府県の役割を的確に再定義できるか。「地域計画」策定は経験が十分でない市区町村には難易度が高い。
- ・文化財の種類によって価値基準や保護の考え方に違いがあり、結果として保護法の運用のあり方において、矛盾する方向性が出て来かねない状況にある。報告を受けて、種々の意見交換、質疑応答を行った。

②菊地委員「近年の被災文化財への自治体・学界等の対応とその課題」

菊地委員より、東日本大震災・原発事故後の各地における大規模災害と、それに対する行政・学界の対応の状況を踏まえ、課題と展望について報告された。主な内容は次のとおり。

- ・東日本大震災及びその後の主な大規模災害における文化財被害の特徴と文化財保護上の課題。被災後の廃棄など二次的な滅失の問題、レスキューや復旧活動に当たっての分野横断的な連携協力の難しさなど。

- ・考古学、埋蔵文化財関係を中心とする行政・学界の対応。文化庁、国立文化財機構、日本学術会議、日本考古学協会、史料ネット、文化財保護法改正の動きなど。
- ・課題と展望。日常的な文化財防災・減災の取り組みが必要。文化財防災センターの常置は朗報だが、実効性については今後注視。行政・学界・学会の横のつながりが不十分。災害関連情報の内外への発信・共有が重要。今期提言の方向性など。
報告を受けて、種々の意見交換、質疑応答を行った。

(3) その他

①2021年度の分科会開催について

委員長から、分科会運営予算について説明ののち、来年度の分科会はオンライン開催も含めて、上半期に1回、下半期に2回開催し、第1回は9月ごろ、第2回は12月ごろ、第3回は来年3月ごろに予定することがはかられ、現時点での計画としてこれを了承した。また、第1回は辻田委員、恵谷委員、佐藤義明委員にご報告いただくこととした。

以 上